



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年4月28日

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社
コード番号 7919 URL <https://www.nozakiinsatu.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野崎 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 仲本 和宏

TEL 075-441-6965

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日

配当支払開始予定日

2023年6月8日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,437	2.7	332	150.1	374	161.2	253	
2022年3月期	13,083	0.1	133	52.5	143	15.9	10	87.4

(注) 包括利益 2023年3月期 274百万円 (%) 2022年3月期 19百万円 (83.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	14.74		7.3	3.6	2.4
2022年3月期	0.58		0.3	1.3	1.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	10,299	3,765	34.7	208.61
2022年3月期	10,203	3,527	32.8	195.05

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,583百万円 2022年3月期 3,350百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	910	377	492	1,245
2022年3月期	942	412	372	1,204

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		2.00	2.00	34	344.8	1.0
2023年3月期		0.00		3.00	3.00	52	20.3	1.4
2024年3月期(予想)		0.00		3.00	3.00		19.8	

(注) 2023年3月期における1株当たり期末配当金については、直近の配当予想(2022年4月28日公表)の2円から3円(1円の増配)に変更しております。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,800	2.7	340	2.1	380	1.4	260	2.6	15.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	21,460,000 株	2022年3月期	21,460,000 株
期末自己株式数	2023年3月期	4,281,791 株	2022年3月期	4,281,687 株
期中平均株式数	2023年3月期	17,178,275 株	2022年3月期	17,178,631 株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,953	2.5	233	504.6	290	398.9	205	
2022年3月期	12,631	0.5	38	95.3	58	14.5	40	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	11.81	
2022年3月期	2.32	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	9,411	3,429	36.4	197.37
2022年3月期	9,368	3,245	34.6	186.78

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,429百万円 2022年3月期 3,245百万円

(個別業績の前期実績値との差異理由)

当事業年度において、売上高は新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和による需要の増加などにより、前事業年度の実績値を上回りました。原材料価格・エネルギー価格の高騰に伴い不採算商品の見直しや価格修正を行うとともに、生産部門での効率化や業務プロセスのデジタル化などを推進した結果、営業利益、経常利益、当期純利益は前事業年度の実績値を大幅に上回りました。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の解除以降、ウィズコロナの下で徐々に経済活動の正常化に向けた動きが進み、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。一方で、ロシア・ウクライナ戦争の長期化、急激な円安の進行等に起因した原材料・エネルギー価格の高騰による物価上昇圧力が強まり、個人消費が停滞する等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、紙媒体の需要の低下が進み販売が減少した部門もありましたが、年度の後半では行動制限の緩和による需要の急激な回復により受注が増えた部門もあり、売上高は微増で推移いたしました。収益面におきましては、原材料価格・エネルギー価格の高騰に伴い不採算商品の見直しや価格修正を行うとともに、生産部門での効率化を進めたことなどにより、売上総利益が改善されたことに加え、業務プロセスのデジタル化、省エネルギー化などを推進した結果、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも大幅に改善いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高は134億37百万円（前期比2.7%増）、営業利益は3億32百万円（前期比150.1%増）、経常利益は3億74百万円（前期比161.2%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は2億53百万円（前年同期は10百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

なお、当社グループの売上概況につきましては、次のとおりであります。

① 商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の商業印刷は、新型コロナウイルス感染症の長期化の影響により中止、延期あるいは規模縮小をしていたイベント・展示会等の開催が、行動制限の緩和により活発化し需要は増加傾向にありますが、価格競争による受注の減少などにより、この部門全体の売上高は11億3百万円（前期比10.3%減）となりました。

② 包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の伝票類は、DXを活用したWEB化の加速等を背景とするビジネスフォームの需要が減少したことや、収益重視の営業活動を強化したことなどにより受注が減少いたしました。紙器は、物流業や食品メーカー等を中心に需要の回復傾向が見られるなど受注が好調に推移しました。軟包装類は、行動制限の緩和、全国旅行支援の効果等により菓子業界を中心に食品メーカーからの需要が堅調に推移いたしました。さらに、包装紙、紙袋類の包材需要にも好転の兆しが見られるなど、この部門全体の売上高は74億45百万円（前期比7.7%増）となりました。

③ 情報機器及びサプライ品部門

当部門のラベルは、工場系製造業、食品流通業界等の回復基調を背景に需要が増加いたしました。情報タグ類におきましても、物流業の需要増により好調に推移いたしました。情報機器類におきましては、世界的な半導体不足や電子部品の調達に多少の好転が見られ、リリースを見合わせていた中型プリンターの販売を再開したことなどにより受注が増加しました。また、小型プリンターの販売も堅調に推移しており、この部門全体の売上高は42億48百万円（前期比3.6%増）となりました。

④ その他の部門

当部門の化成品は、新型コロナウイルス感染症対応の衛生関連商品などが、供給過多の影響により減少いたしました。また、需給バランスの変化に伴う価格改定の影響などに加え受注量が減少したことなどにより、この部門全体の売上高は6億40百万円（前期比24.0%減）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円増加の102億99百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円増加の49億35百万円となりました。これは売掛金が1億49百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億円減少の53億63百万円となりました。これは機械装置及び運搬具が1億58百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1億42百万円減少の65億33百万円となりました。これは電子記録債務が1億67百万円増加したものの、長期借入金が4億48百万円、支払手形及び買掛金が1億3百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億37百万円増加の37億65百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ13円56銭増加の208円61銭となり、自己資本比率は34.7%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は12億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円増加しております。その内訳は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、9億10百万円（前期は9億42百万円の増加）となりました。これは棚卸資産の増加1億8百万円等資金が減少したものの、減価償却費6億61百万円、税金等調整前当期純利益3億61百万円等資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、3億77百万円（前期は4億12百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得3億57百万円等資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億92百万円（前期は3億72百万円の減少）となりました。これは長期借入れにより2億円等資金が増加したものの、長期借入金の返済6億2百万円等資金が減少したことによるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率（%）	31.7	29.5	31.5	32.8	34.7
時価ベースの自己資本比率（%）	57.3	17.0	22.6	18.6	22.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.2	3.2	8.5	2.5	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	97.4	100.6	38.9	129.9	148.4

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）によります。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（支払利子込み法によるリース債務を除く）を対象としております。

利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（4）今後の見通し

今後の見通しにつきましては、マスク着用の個人判断など新型コロナウイルス感染症対策の緩和、行動制限の緩和などによる消費者行動の改善が期待されます。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻といった地政学リスクの顕在化により、国内外を問わず社会生活並びに経済活動に大きな影響を及ぼしており、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。

当社グループが属する印刷メディア市場におきましても、デジタル化による情報メディアとしての紙媒体の地位の低下が進み、市場の変化が一般化するニューノーマルへの対応が必要とされております。これらに対し『グリーン』と『デジタル』に注目した提案を進めてまいります。

また、資源価格の上昇、為替の円安効果によるエネルギー価格の高騰、脱炭素への取組みの重要性が叫ばれており、更なる省エネルギー化を進めてまいります。

このような状況を踏まえ、2024年3月期の連結通期業績予想につきましては、売上高138億円、営業利益3億40百万円、経常利益3億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億60百万円を見込んでおります。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後の様々な要因により、予想値と異なる場合があります。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な課題の一つとして認識し、業績、配当性向、内部留保等を総合的に勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。また、キャッシュ・フローの状況に応じた自己株式の取得など機動的な施策を講じ、総合的な株主還元策を行っていきたいと考えております。なお、内部留保につきましては、将来の事業展開のための設備投資資金や製品の企画開発資金などに活用し、事業の拡大に努めてまいります。

なお、当期の配当金につきましては、当期の業績及び今後の事業展開などを総合的に勘案のうえ、期末配当金として1株につき直近の配当予想（2022年4月28日公表）の2円から3円（1円の増配）にいたしたいと存じます。また、次期の配当金につきましては、当期同様1株につき3円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,204,763	1,245,865
受取手形	251,787	205,627
売掛金	1,796,595	1,945,689
電子記録債権	241,990	291,152
商品及び製品	672,249	760,965
仕掛品	214,860	229,196
原材料	211,089	216,980
その他	48,117	42,566
貸倒引当金	△1,588	△2,226
流動資産合計	4,639,867	4,935,817
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,978,401	6,001,831
減価償却累計額	△4,389,324	△4,496,140
建物及び構築物(純額)	1,589,076	1,505,690
機械装置及び運搬具	8,930,920	9,081,965
減価償却累計額	△7,155,200	△7,465,054
機械装置及び運搬具(純額)	1,775,720	1,616,911
工具、器具及び備品	990,936	1,009,878
減価償却累計額	△855,533	△900,682
工具、器具及び備品(純額)	135,403	109,196
土地	1,565,913	1,565,913
リース資産	19,484	16,050
減価償却累計額	△10,460	△10,466
リース資産(純額)	9,023	5,584
建設仮勘定	2,464	42,201
有形固定資産合計	5,077,600	4,845,497
無形固定資産	19,057	15,261
投資その他の資産		
投資有価証券	273,427	296,774
その他	195,559	205,937
貸倒引当金	△1,802	△50
投資その他の資産合計	467,184	502,661
固定資産合計	5,563,843	5,363,421
資産合計	10,203,710	10,299,238

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,031,897	928,205
電子記録債務	2,565,301	2,732,800
短期借入金	580,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	572,000	618,000
リース債務	3,438	3,210
未払法人税等	67,873	96,123
契約負債	21,393	77,162
賞与引当金	86,326	139,544
その他	317,589	439,423
流動負債合計	5,245,820	5,564,469
固定負債		
長期借入金	1,236,500	788,500
リース債務	5,584	2,374
繰延税金負債	91,537	103,938
退職給付に係る負債	7,242	7,494
その他	89,561	67,002
固定負債合計	1,430,426	969,309
負債合計	6,676,246	6,533,778
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	799,814	799,969
利益剰余金	1,865,395	2,084,492
自己株式	△939,871	△939,883
株主資本合計	3,296,184	3,515,424
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,487	68,208
その他の包括利益累計額合計	54,487	68,208
非支配株主持分	176,791	181,826
純資産合計	3,527,463	3,765,459
負債純資産合計	10,203,710	10,299,238

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	13,083,565	13,437,135
売上原価	10,926,709	11,066,812
売上総利益	2,156,855	2,370,322
販売費及び一般管理費	2,023,736	2,037,338
営業利益	133,118	332,984
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,523	4,969
不動産賃貸料	8,975	37,970
その他	13,052	11,442
営業外収益合計	26,550	54,382
営業外費用		
支払利息	7,356	6,306
手形売却損	2,264	2,169
休止固定資産減価償却費	5,824	2,582
その他	843	1,736
営業外費用合計	16,289	12,795
経常利益	143,379	374,570
特別利益		
固定資産売却益	1,442	711
特別利益合計	1,442	711
特別損失		
固定資産処分損	68,143	14,148
投資有価証券評価損	1,654	—
災害による損失	7,584	—
特別損失合計	77,382	14,148
税金等調整前当期純利益	67,439	361,134
法人税、住民税及び事業税	52,844	93,809
法人税等調整額	△976	6,369
法人税等合計	51,867	100,179
当期純利益	15,572	260,954
非支配株主に帰属する当期純利益	5,447	7,660
親会社株主に帰属する当期純利益	10,124	253,294

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	15,572	260,954
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,000	13,721
その他の包括利益合計	4,000	13,721
包括利益	19,572	274,675
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,124	267,015
非支配株主に係る包括利益	5,447	7,660

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	799,814	1,891,215	△939,791	3,322,084
会計方針の変更による累積的影響額			△1,745		△1,745
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,570,846	799,814	1,889,469	△939,791	3,320,338
当期変動額					
剰余金の配当			△34,199		△34,199
親会社株主に帰属する当期純利益			10,124		10,124
自己株式の取得				△79	△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△24,074	△79	△24,154
当期末残高	1,570,846	799,814	1,865,395	△939,871	3,296,184

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	50,486	50,486	172,488	3,545,059
会計方針の変更による累積的影響額				△1,745
会計方針の変更を反映した当期首残高	50,486	50,486	172,488	3,543,313
当期変動額				
剰余金の配当				△34,199
親会社株主に帰属する当期純利益				10,124
自己株式の取得				△79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,000	4,000	4,303	8,303
当期変動額合計	4,000	4,000	4,303	△15,850
当期末残高	54,487	54,487	176,791	3,527,463

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,570,846	799,814	1,865,395	△939,871	3,296,184
当期変動額					
剰余金の配当			△34,197		△34,197
親会社株主に帰属する当期純利益			253,294		253,294
自己株式の取得				△12	△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		155			155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	155	219,096	△12	219,239
当期末残高	1,570,846	799,969	2,084,492	△939,883	3,515,424

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	54,487	54,487	176,791	3,527,463
当期変動額				
剰余金の配当				△34,197
親会社株主に帰属する当期純利益				253,294
自己株式の取得				△12
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動				155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,721	13,721	5,035	18,756
当期変動額合計	13,721	13,721	5,035	237,996
当期末残高	68,208	68,208	181,826	3,765,459

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	67,439	361,134
減価償却費	695,981	661,737
災害による損失	7,584	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,172	△1,113
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,730	53,218
契約負債の増減額 (△は減少)	14,551	8,186
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,259	251
受取利息及び受取配当金	△4,523	△5,253
支払利息	7,356	6,306
有形固定資産除売却損益 (△は益)	66,700	13,436
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	1,654	—
売上債権の増減額 (△は増加)	303,401	△96,024
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,176	△108,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	△105,938	56,307
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△9,645	11,869
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△57,387	29,762
その他	△14,328	△10,330
小計	977,833	980,543
利息及び配当金の受取額	4,534	5,255
利息の支払額	△7,255	△6,133
災害による損失の支払額	△7,584	—
法人税等の支払額	△24,533	△69,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	942,994	910,606
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△383,117	△357,401
有形固定資産の売却による収入	7,338	754
無形固定資産の取得による支出	△4,789	△3,950
投資有価証券の取得による支出	△3,494	△3,594
保険積立金の積立による支出	△13,123	△13,123
その他	△14,991	7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△412,177	△377,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△250,000	△50,000
長期借入れによる収入	500,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△583,250	△602,000
リース債務の返済による支出	△3,896	△3,438
自己株式の取得による支出	△79	△12
配当金の支払額	△34,230	△34,276
非支配株主への配当金の支払額	△1,144	△1,470
子会社の自己株式の取得による支出	—	△1,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,600	△492,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	158,216	41,101
現金及び現金同等物の期首残高	1,046,547	1,204,763
現金及び現金同等物の期末残高	1,204,763	1,245,865

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、当連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」、「損害賠償金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」として表示していた4,731千円、「損害賠償金」として表示していた3,164千円は、「営業外収益」の「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	195円05銭	208円61銭
1株当たり当期純利益	0円58銭	14円74銭
潜在株式調整後	潜在株式がないため記載しており	同左
1株当たり当期純利益	ません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	10,124	253,294
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	10,124	253,294
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,178	17,178

(重要な後発事象)

該当事項はありません。